

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年12月 1日
(第107期) 至 昭和49年 5月31日

昭和49年8月30日提出

大 蔵 大 臣 殿

会社名 東 陶 機 器 株 式 会 社

英訳名 T O T O L T D .

代表者の
役職氏名 取締役社長 黒 河 隼 人



本店の所在の場所 北九州市小倉北区中島2丁目1番1号 電話番号(093)-951-2050番

連絡者 藤 田 新

もよりの連絡場所 東京都港区芝虎ノ門1(東陶ビル)東陶機器株式会社東京支社

電話番号(03)-503-6311番 連絡者 大 野 尙 正

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

名 古 屋 証 券 取 引 所

名古屋市中区栄3丁目3番17号

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

福 岡 証 券 取 引 所

福岡市中央区天神2丁目14番2号

(本書面の枚数 表紙共44枚)

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正6年5月15日

(2) 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和45年 7月25日	250,000	5,250,000	株配(配当率年1割6分のうち1割株配、6分現金)
昭和45年12月 1日	737,500	5,987,500	増資(公募9500千株、無償株主割当1:0.05)
昭和46年 1月25日	262,500	6,250,000	株配(配当率年1割6分のうち1割株配、6分現金)
昭和46年 6月 1日	312,500	6,562,500	増資(無償株主割当1:0.05)
昭和46年12月 1日	337,500	6,900,000	増資(無償株主割当1:0.05 公募(資本金端数調整) 187,500株)
昭和47年 6月 1日	345,000	7,245,000	増資(無償株主割当1:0.05)
昭和47年12月 1日	362,250	7,607,250	増資(無償株主割当1:0.05)
昭和48年 6月 1日	392,750	8,000,000	増資(無償株主割当1:0.05 公募(資本金端数調整) 247,750株)
昭和48年12月 1日	1,200,000	9,200,000	増資(公募8,000千株、無償株主割当1:0.1)

(注) 資本金は昭和49年6月1日無償交付により9,660,000千円になった。

(3) 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
700,000千株	184,000千株

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	184,000千株	50円	東京証券取引所 名古屋証券取引所 大阪証券取引所 福岡証券取引所	第1部上場 " "

(注) 発行済株式総数は昭和49年6月1日無償交付により193,200千株になった。

(4) 株式の状況

1. 所有者別状況

平均1人当たり持株数7.777株
(昭和49年5月31日現在)

区 分	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個 人の その他	合 計
株 主 数	0	61人	46人	330人	392人 (48)	22831人	23,660人
所有株式数(イ)	0	78,128,699株	618,961株	18,056,602株	29,091,240株 (242,180)	58,104,498株	184,000,000株
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0	42.46%	0.34%	9.81%	15.81% (0.13)	31.58%	100.00%

2. 所有数別状況

(昭和49年5月31日現在)

区 分	1,000,000 株以上	500,000 株以上	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株主数(ロ)	29人	21人	105人	104人	860人	1,799人	14,621人	6,121人	23,660人
所有株式 数(イ)	86,642,398株	14,192,634株	19,553,315株	7,125,376株	16,370,389株	11,490,722株	27,805,332株	819,834株	184,000,000株
株主総数 に対する (ロ)の割合	0.13%	0.09%	0.44%	0.44%	3.63%	7.60%	61.79%	25.88%	100.00%
発行済株 式総数に 対する(イ) の割合	47.09%	7.71%	10.63%	3.87%	8.90%	6.24%	15.11%	0.45%	100.00%

3. 大株主

(昭和49年5月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所 有 株式数の割合
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	14,328千株	7.79%
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1-4-5	9,475	5.15
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町1-9	6,739	3.66
東 京 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1-2-1	5,220	2.84
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,821	2.62
三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	3,568	1.94
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋1-9-1	3,369	1.83
日 本 団 体 生 命 保 険 株 式 会 社	東京都渋谷区東1-2-19	3,226	1.75
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋4-7	2,859	1.55
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	大阪市東区北浜5-15	2,746	1.49
計		56,351千株	30.62%

(5) 1株当たり配当等の推移

回 次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決 算 年 月	46年11月	47年 5月	47年11月	48年 5月	48年11月	49年 5月
1株当たり配当額	円 4 (現金配当)	円 4 (現金配当)	円 4 (現金配当)	円 4 (現金配当)	円 4 (現金配当)	円 4 (現金配当)
1株当たり税引後 当期損益	円 35	円 35	円 36	円 41	円 44	円 37
1株当たり純資産額	円 203	円 207	円 212	円 218	円 226	円 233
配 当 性 向	% 22.6	% 22.8	% 22.2	% 19.6	% 18.2	% 21.8

(注) 1株当たりの純資産額は、期末における新株式払込金を控除して算出した。

(6) 株価および株式売買高の推移

	回 次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	決 算 年 月	46年11月	47年 5月	47年11月	48年 5月	48年11月	49年 5月
最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	最 高	円 832	円 715	円 700	円 755	円 685	円 510
	最 低	円 577	円 580	円 600	円 600	円 421	円 361
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低 株価および 株式売買高	月 別	48年12月	49年 1月	2 月	3 月	4 月	5 月
	最 高	円 438	円 469	円 510	円 500	円 488	円 490
	最 低	円 361	円 378	円 450	円 451	円 450	円 430
	売 買 高	千株 4,423	千株 5,128	千株 6,208	千株 2,450	千株 2,715	千株 2,902

(注) 福岡証券取引所における当社株式の取引は僅少なため、上記の株価および売買高は東京証券取引所におけるものを掲げた。

(7) 役員の略歴および所有株式

(昭和49年8月30日現在)

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	黒河隼人 明治42年2月14日生 [住所隠蔽]	昭和5年3月 山口高等商業学校卒 昭和5年8月 当社入社 昭和28年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任 昭和38年1月 専務取締役に就任 昭和42年7月 取締役副社長に就任 昭和47年7月 取締役社長に就任して現在に至る 昭和47年7月 東陶不動産株式会社取締役社長に就任して現在に至る 昭和47年11月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和47年11月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和48年1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る	119,255 株
専務取締役 (営業担当)	山田勝次 大正4年1月4日生 [住所隠蔽]	昭和11年3月 長崎高等商業学校卒 昭和11年3月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和36年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任して現在に至る	42,536 株
専務取締役 (生産担当)	愛甲昇 大正10年3月6日生 [住所隠蔽]	昭和19年9月 東京工業大学窯業科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和36年1月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任して現在に至る	34,311 株
専務取締役 (経理・人事担当)	白川宏 大正10年11月20日生 [住所隠蔽]	昭和21年9月 京都大学法学部卒 昭和21年10月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任 昭和44年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任して現在に至る	19,055 株
常務取締役 (総務部担当)	末岡武士 大正5年4月27日生 [住所隠蔽]	昭和13年3月 長崎高等商業学校卒 昭和13年3月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任 昭和44年1月 常務取締役に就任して現在に至る	26,640 株
常務取締役 (商品開発本部長)	百木茂雄 大正4年12月19日生 [住所隠蔽]	昭和16年3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和22年5月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任 昭和44年1月 常務取締役に就任して現在に至る	240,792 株

常務取締役 (東京支社長)	伊 藤 和 美 大正8年3月20日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 横浜専門学校卒 昭和14年 3月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任 昭和48年 1月 常務取締役に就任して現在に至る	22,180 株
常務取締役 (大阪支社長)	田 中 久 重 大正5年2月7日生 [REDACTED]	昭和 8年 3月 大阪市立市岡商業学校卒 昭和 8年11月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任 昭和48年 1月 常務取締役に就任して現在に至る	63,611 株
取 締 役	森 村 勇 明治30年5月30日生 [REDACTED]	大正 7年 3月 高千穂高等商業学校卒 大正 8年 8月 米国ハーバート大学並びに英国遊学 大正11年 帰 国 昭和11年10月 日本特殊陶業株式会社設立とともに取締役に就任 昭和19年 5月 同社取締役社長に就任 昭和26年 8月 同社取締役会長に就任 昭和30年11月 同社取締役社長に就任 昭和36年11月 同社取締役会長に就任 昭和48年11月 同社取締役相談役に就任して現在に至る 昭和36年 1月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和36年 1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和36年 5月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る	106,291 株
取 締 役	岩 田 蒼 明 明治36年3月1日生 [REDACTED]	大正15年 3月 東京商科大学専門部卒 大正15年 4月 日本陶器株式会社入社 昭和19年12月 同社取締役に就任 昭和20年 5月 同社常務取締役に就任 昭和25年 1月 同社専務取締役に就任 昭和31年 7月 同社取締役副社長に就任 昭和36年 1月 同社取締役社長に就任して現在に至る 昭和40年 5月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年 5月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年 7月 当社取締役に就任して現在に至る	10,500 株

取締役	鈴木 俊 雄 明治41年3月3日生 [REDACTED]	昭和3年3月 東京高等工業学校電気科卒 昭和3年4月 日本碍子株式会社入社 昭和23年4月 同社取締役に就任 昭和31年5月 同社常務取締役に就任 昭和34年10月 同社専務取締役に就任 昭和37年5月 同社取締役副社長に就任 昭和44年11月 同社取締役会長に就任して現在に至る 昭和45年1月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和45年1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和45年5月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る	13,562 株
取締役	西 原 堅 大正3年8月15日生 [REDACTED]	昭和12年3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和12年4月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任 昭和49年8月 取締役に就任して現在に至る 昭和48年1月 東陶プラスチック株式会社取締役社長に就任して現在に至る	64,086 株
取締役 (滋賀工場長)	空 閑 健 士 大正10年3月10日生 [REDACTED]	昭和20年9月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	12,226 株
取締役 (荷陶事業本部長 小倉第一衛陶工場長)	古 賀 義 根 大正14年1月1日生 [REDACTED]	昭和22年9月 東京工業大学窯業科卒 昭和22年10月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	19,003 株
取締役 (金具事業本部長 小倉第一金具工場長)	江 副 茂 昭和5年2月22日生 [REDACTED]	昭和30年3月 名古屋大学工学部機械工学科卒 昭和30年4月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	21,410 株
取締役 (資材部長)	添 田 哲 太 郎 大正10年1月1日生 [REDACTED]	昭和16年12月 山口高等商業学校卒 昭和17年1月 当社入社 昭和48年1月 取締役に就任して現在に至る	15,026 株
取締役 (営業事業本部 副本部長)	財 前 武 士 大正10年6月5日生 [REDACTED]	昭和21年3月 慶応大学政治学科卒 昭和22年1月 当社入社 昭和48年1月 取締役に就任して現在に至る	11,692 株
取締役 (ユニツト工事 事業本部長 茅ヶ崎工場長)	川 浪 重 年 大正14年9月22日生 [REDACTED]	昭和25年3月 東京工業大学化学工学科卒 昭和26年4月 当社入社 昭和48年1月 取締役に就任して現在に至る	17,650 株

取締役 (ホーロー事業本部長) 小倉第二工場長	野上 孟 昭和3年4月29日生 [REDACTED]	昭和21年 3月 小倉中学校卒 昭和22年 1月 当社入社 昭和48年 1月 取締役に就任して現在に至る	37,563 株
取締役 (木工事業本部長) 行橋工場長	鶴 欣一 昭和7年7月10日生 [REDACTED]	昭和30年 3月 九州大学工学部機械工学科卒 昭和30年 4月 当社入社 昭和48年 1月 取締役に就任して現在に至る	7,804 株
常任監査役	漆 谷 豊 大正6年8月20日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 高松高等商業学校卒 昭和13年 3月 当社入社 昭和47年 7月 監査役に就任して現在に至る	11,347 株
監査役	深 堀 一郎 大正2年3月30日生 [REDACTED]	昭和 8年 3月 長崎高等商業学校卒 昭和 8年 4月 当社入社 昭和32年 1月 取締役に就任 昭和34年 1月 常務取締役に就任 昭和47年 7月 監査役に就任して現在に至る	60,251 株
監査役	渡 邊 正 雄 明治31年12月4日生 [REDACTED]	大正12年 3月 東京大学法学部卒 昭和34年 7月 日本陶器株式会社監査役に就任して現在に至る 昭和48年 7月 当社監査役に就任して現在に至る	10,107 株
計	23名		98,698 株

(8) 従業員の状況

(昭和49年5月31日現在)

区 分	摘 要	人 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務・技術職	男	1,720人	29.3才	9年 1月	138,196円
	女	809	22.3	2・10	80,356
製造・現務職	男	3,966	26.9	7・9	115,924
	女	3,233	21.3	3・4	79,541
合計または平均	男	5,686	27.7	8・2	122,756
	女	4,042	21.5	3・3	79,708
合 計		9,728人	25.1才	6年 1月	104,927円

- (注) 1. 平均給与月額は昭和49年5月分の実績であり、臨時の給与は含まない。
 2. 労働組合の状況
 1 昭和49年5月31日現在の組合員の総数は7,434名である。
 2 労働組合とは労働協約に基づき、正常かつ円満な労使関係を維持している。

第 2 事 業 の 概 況

(1) 会社の目的および事業の内容

1. 会 社 の 目 的

- (1) 建築用設備機器の製造および販売
- (2) 前号に付帯または関連する工事の設計施工ならびに請負
- (3) 前各号に付帯または関連する事業の経営および投資

2. 事 業 の 内 容

当社は **TOTO** マークのもとに建築用設備機器の製造および販売を行なっている。

生産品目は衛生陶器（大便器・小便器・洗面器・手洗器など）、水栓金具（各種給水栓、排水金具など）、ユニットバスルーム（建築衛生設備工事の近代化に即応し、浴室・便所・化粧室などを工場生産によりプレハブ化したもの）、ホーローバス、ポリバス、洗面化粧台、高架水槽などである。

主要製品である衛生陶器、水栓金具の両部門は品質管理優秀工場として工業標準化法による J I S マーク表示を許可されているほか、建築用設備機器の総合メーカーとして業界に確固たる地歩を占めている。

生 産 の 状 況

(単位 千円)

品 目 \ 期 別	昭和48年下期 (48/6~48/11)	百 分 比	昭和49年上期 (48/12~49/5)	百 分 比
衛 生 陶 器	10,456,810	27%	12,040,530	26%
水 栓 金 具	20,055,720	52%	23,954,600	53%
そ の 他	7,846,890	21%	9,643,030	21%
計	38,359,420	100%	45,638,160	100%

※ そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

② 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

3. 事業内容の変更等

な し

(2) 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

(1) 概 況

当社の製品に対する需要は金融・財政両面からの強力な総需要抑制策により低迷している。

売上高および利益の推移

期 別	売上高	利 益	売上高 利益率	期末資本金 利益率	配 当
昭和46年下期(46/6~46/11)	23,112 ^{百万円}	2,322 ^{百万円}	10.0%	70.8%	400円(現金配当)
昭和47年上期(46/12~47/5)	24,173	2,423	10.0	70.2	400円(現金配当)
昭和47年下期(47/6~47/11)	27,563	2,612	9.5	72.1	400円(現金配当)
昭和48年上期(47/12~48/5)	33,814	3,102	9.2	81.6	400円(現金配当)
昭和48年下期(48/6~48/11)	42,427	3,513	8.3	87.8	400円(現金配当)
昭和49年上期(48/12~49/5)	48,435	3,375	7.0	73.4	400円(現金配当)

(2) 生産能力

(月 産)

区 分	昭和48年下期(48/6~48/11)		昭和49年上期(48/12~49/5)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器	7,724 吨	1,750,000 千円	7,803 吨	2,080,000 千円
水 栓 金 具	2,377	3,350,000	2,417	4,260,000
そ の 他	—	1,330,000	—	1,760,000
計	—	6,430,000	—	8,100,000

※ そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

② 1. 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2. 生産能力は現在の所定労働時間および生産体制下における窯の焼成能力、炉の溶解能力および成形能力を基準として表示した。

(3) 生産実績

1. 最近の生産実績

(単位 千円)

区 分	昭和48年下期(48/6~48/11)		昭和49年上期(48/12~49/5)	
	6 カ 月 計	稼 働 率	6 カ 月 計	稼 働 率
衛 生 陶 器	10,456,810 (1,742,802)	100%	12,040,530 (2,006,755)	96%
水 栓 金 具	20,055,720 (3,342,620)	100%	23,954,600 (3,992,433)	94%
そ の 他	7,846,890 (1,307,815)	98%	9,643,030 (1,607,172)	91%
計	38,359,420 (6,393,237)	—	45,638,160 (7,606,360)	—

② 1. 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2. 括弧内の数字は各期の月平均を示す。

3. 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}}$ (衛生陶器、水栓金具は重量による比率、その他は金額による比率)

4. 衛生陶器、水栓金具等については、機械加工などの工程の一部を他会社へ外注している。

上記の生産実績中には外注加工費を含んでおり、その金額および総製造費用中に占める割合は次のとおりである。

	昭和48年下期(48/6~48/11)	昭和49年上期(48/12~49/5)
外 注 加 工 費	4,202,822 千円	5,269,448 千円
製造費用に占める割合	14.7%	14.4%

2. 原材料状況

(1) 主要資材の入手および消費の状況

主 要 資 材	単 位		昭和48年	昭和49年上期				昭和49年
			11月末残高	入手量	1カ月平均	消費量	1カ月平均	5月末残高
陶 器 原 料	数量	吨	22,742	68,395	11,399	64,261	10,710	26,876
	金額	千円	216,861	780,182	130,030	687,933	114,656	309,110
金 具 材 料	数量							
	金額	千円	867,423	4,682,393	780,399	4,233,105	705,518	1,316,711
樹 脂 原 料	数量	吨	273	2,288	381	2,006	334	555
	金額	千円	67,522	927,549	137,925	709,385	118,231	185,686
ホ ー ロ ー 原 料	数量	吨	1,361	9,632	1,605	8,797	1,466	2,196
	金額	千円	106,844	630,573	105,096	602,948	100,491	134,469
木 工 材 料	数量							
	金額	千円	278,978	679,424	113,237	644,896	107,483	313,506
電 力	数量	K.W.H		47,458,222	7,909,704	47,458,222	7,909,704	
	金額	千円		260,234	43,372	260,234	43,372	
重 油	数量	軒	1,412	31,678	5,280	28,980	4,830	4,110
	金額	千円	20,534	808,249	134,708	723,722	120,620	105,061

② 金具材料および木工材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

(2) 主要資材の価格の推移

資 材 名			単 位	昭和48年 11月末	昭和49年上期		
					1月末	3月末	5月末
陶	石		屯	7,735円	9,700円	9,700円	9,900円
石	膏		"	34,590	43,710	43,710	43,710
電	気	銅	匁	700	650	800	730
蒸	溜	亜	鉛	185	218	218	236
電	気	鉛	"	142	185	213	200
不飽和ポリエステル樹脂			"	240	327	345	359
ガラス繊維			"	259	352	379	383
鉄	鉄		屯	30,130	30,130	30,130	30,130
鋼	板		"	65,500	70,500	70,500	70,500
木	材		立方米	57,000	64,700	68,000	57,000
カ	ラ	一 合	板	枚	600	820	730
亜	鉛	華	一 号	屯	223,000	329,000	330,000
軽	油	焼成用	斤	15,300	23,000	31,900	31,900
重	油	(A)	"	19,000	19,000	29,000	29,000

(注) 不飽和ポリエステル樹脂、ガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、鉄鉄および鋼板は小倉第二工場の価格、他は小倉第一工場の価格に基づく。

(4) 受注状況と生産計画

1. 最近の受注高および受注残高

(単位 千円)

区 分		昭和48年下期(48/6~48/11)		昭和49年上期(48/12~49/5)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
衛生設備機器	国 内	35,268,690	15,450,340	35,657,570	14,846,520
	輸 出	562,510	314,490	499,860	304,770
	計	35,831,200	15,764,830	36,157,430	15,151,290
その他	国 内	14,427,270	6,436,440	9,371,600	4,300,350
	輸 出	78,600	53,960	33,390	26,730
	計	14,505,870	6,490,400	9,404,990	4,327,080
合 計	国 内	49,695,960	21,886,780	45,029,170	19,146,870
	輸 出	641,110	368,450	533,250	331,500
	計	50,337,070	22,255,230	45,562,420	19,478,370

※ 衛生設備機器 とは衛生陶器(大便器・小便器・洗面器など)ならびに水栓金具(各種給水栓・排水金具など)である。

そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

(注) 当社の場合、製品は極めて多種多様であるので、数量の記載は困難である。

2. 今後の生産計画

昭和49年6月より49年11月までの生産計画は下記のとおりである。

(単位 千円)

期 別	衛 生 陶 器	水 栓 金 具	そ の 他	計
昭和49/6~49/8	6,018,900	13,672,170	4,075,140	23,766,210
昭和49/9~49/11	5,576,340	13,961,250	4,139,580	23,677,170
合 計	11,595,240	27,633,420	8,214,720	47,443,380
月 平 均	1,932,540	4,605,570	1,369,120	7,907,230

(5) 販 売 実 績

1. 販 売 方 法

内 需：建築用設備機器および関連商品は東京 大阪 名古屋 福岡 札幌に支社を、広島 高松 仙台 富山に営業所を、横浜 千葉 宇都宮 浦和 新潟 前橋 水戸 岡山 神戸 京都 静岡 長野 北九州 鹿児島 大分 長崎 那覇 松山 青森 金沢に出張所を設け、特約店・販売店網による販売のほか、工事店・建設業者等への直接販売も行なっている。

輸 出：輸出は所定の輸出手続にしたがい王として当社が直接サプライヤーとして輸出業務にあたっている。

2. 最近の販売実績

(単位 千円)

区 分		昭和48年下期(48/6~48/11)		昭和49年上期(48/12~49/5)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛生設備機器	国 内	31,666,827	5,277,804	36,440,380	6,073,396
	輸 出	363,795	60,633	511,095	85,183
	計	32,030,622	5,338,437	36,951,475	6,158,579
その他	国 内	10,366,469	1,727,745	11,414,998	1,902,500
	輸 出	29,689	4,948	68,911	11,485
	計	10,396,158	1,732,693	11,483,909	1,913,985
合 計	国 内	42,033,296	7,005,549	47,855,378	7,975,896
	輸 出	393,484	65,581	580,006	96,668
	計	42,426,780	7,071,130	48,435,384	8,072,564

※ 衛生設備機器 とは衛生陶器(大便器・小便器・洗面器など)ならびに水栓金具(各種給水栓・排水金具など)である。

そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

(注) 当社の場合、製品は極めて多種多様であるので、数量の記載は困難である。

輸出額の販売実績に占める割合は、昭和48年下期0.9%、昭和49年上期1.2%である。

3. 主たる販売先

国内関係：各官庁、公団、公社、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅(アパート)、学校、病院、ホテル 旅館

海外関係：米国、キューバ、香港、タイ、インドネシア

4. 主要製品の販売価格の動向

(a) 国 内 価 格

主 要 品 目		昭和48年11月末	昭和49年5月末
建 築 用 設 備 機 器	洗 面 器 (L 220)	3,920 円	4,660 円
	大 便 器 (C375 AV)	5,690	6,770
	小 便 器 (U 37)	25,750	30,640
	水 栓 (T33AY13)	6,950	8,550
	排 水 金 具 (T 7P)	5,920	7,280
	フラッシュバルブ (T150 NL)	6,810	8,380
	ポリバス洋風 (P 50)	68,000	68,000
	” 和風 (P1531 W)	72,000	72,000
	ホーローバス 鑄鉄 (FB 10)	59,500	71,400
	” 鋼板 (FB 203)	38,000	38,000
	洗面化粧台 (LD 151)	47,400	56,900

(注) 価格は国内小売価格である。

(b) 輸 出 価 格

主 要 品 目		昭和48年11月末	昭和49年5月末
建 築 用 設 備 機 器	洗 面 器 (L 565)	\$ 8.13	\$ 11.76
	大 便 器 (C154-S154) 金 具 付	63.96	76.76
	小 便 器 (U 5)	9.08	9.86

(註) 価格はFOB価格で表示した。

第 4 設 備 の 状 況

(1) 設 備 の 状 況

1. 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配置状況

(昭和49年5月31日現在)

事業所名		事業種目	土 地		建 物		構築物	窯	機械及び置	その他	合 計	従業員数
			面積	金額	面積	金額					金額	
本 社	工 場	衛生陶器、水栓金具の製造	(11,889) 150,918	933,435	97,778	1,445,146	142,144	96,649	1,126,910	161,074	3,905,358	3,213
小倉第一工場	工場外	(社 宅・寮)	66,449	42,111	20,191	222,765	—	—	—	—	264,876	12
茅ヶ崎工場	工 場	衛生陶器、合成樹脂製品およびユニットバスルームの製造	89,277	32,048	66,803	518,256	66,657	77,271	646,562	121,364	1,462,158	1,089
	工場外	(社 宅・寮)	22,720	21,037	16,299	220,190	—	—	—	—	241,227	8
滋賀工場	工 場	衛生陶器、合成樹脂製品の製造	213,628	98,621	54,830	537,923	62,320	53,139	493,198	75,232	1,320,433	709
	工場外	(社 宅・寮)			11,275	121,910	—	—	—	—	121,910	7
中津工場	工 場	衛生陶器の製造	143,285	151,924	93,741	1,554,878	119,458	162,054	1,418,451	187,771	3,594,536	854
	工場外	(社 宅・寮)			4,358	69,829	—	—	—	—	69,829	2
小倉第二工場	工 場	水栓金具およびホーロー製品の製造	150,815	231,596	110,657	1,411,781	198,649	—	1,981,437	129,366	3,952,829	2,082
	工場外	(社 宅・寮)			10,620	152,823	—	—	—	—	152,823	10
大分工場	工 場	水栓金具の製造	133,132	273,135	42,458	928,713	79,852	—	635,310	36,453	1,953,463	710
	工場外	(社 宅・寮)			9,127	285,420	—	—	—	—	285,420	6
行橋工場	工 場	洗面化粧台の製造	73,063	444,745	22,363	416,860	58,979	—	297,517	33,611	1,251,712	386
	工場外	(社 宅・寮)			3,174	164,055	—	—	—	—	164,055	3
東京支社		衛生陶器、水栓金具、合成樹脂製品、ユニットバスルームおよびホーロー製品などの販売	8,109	184,399	(4,462) 10,692	176,263	2,001	—	—	62,288	424,951	291
大阪支社		・	13,787	106,136	(2426) 7,834	139,760	—	—	—	44,493	290,389	131
名古屋支社		・	6,181	36,293	(308) 7,216	114,297	—	—	—	8,210	158,800	55
福岡支社		・	—	—	(1,027) —	—	—	—	—	22,344	22,344	60
札幌支社		・	16,807	26,929	1,074	70,890	92	—	—	3,040	100,951	22
広島営業所		・	—	—	(178) —	508	—	—	—	2,311	2,819	22
高松営業所		・	—	—	(350) —	203	—	—	—	2,292	2,495	17
仙台営業所		・	—	—	(508) —	844	—	—	—	4,341	5,185	24
富山営業所		・	411	13,061	(63) 1,061	32,196	—	—	—	2,653	47,910	15
合 計			(11,889) 1,088,582	259,5470	(9,522) 591,551	8,585,510	730,152	389,113	6,599,385	896,843	19,796,473	9,728

- (注) 1. 土地、建物の括弧内は借用面積(外数)を示す。
 2. 支社、営業所の土地建物は事務所のほか社宅も含めた。
 3. 上表の評価は帳簿価格によるものである。
 4. 上表の「その他」896,843千円は工具・器具・備品 517,018千円、車両及び運搬具379,825千円である。

2. 主 要 設 備

(a) 陶器製造設備

(昭和49年5月31日現在)

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
製 土 設 備	粉 碎 機	19台	稼働
	ボ ー ル ミ ル	49台	"
	攪 拌 機	184台	"
	土 練 機	10台	"
	そ の 他	375台	"
成 形 施 釉 設 備	送 泥 設 備	40台	"
	造 型 設 備	24台	"
	成 形 設 備	396台	"
	コ ン ベ ヤ	60台	"
	そ の 他	97台	"
焼 成 設 備	ト ン ネ ル 窯	20基	"
検 査 試 験 設 備	研 磨 機	24台	"
	研 査 設 備	33台	"
	そ の 他	9台	"

(b) 水栓金具製造設備

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
鑄 造 設 備	溶 解 炉	44基	稼働
	造 型 設 備		
	コアブローイングマシン	50基	"
	モールドイングマシン	33基	"
	鑄 物 処 理 設 備		
	鑄 物 清 浄 機	5基	"
	グ ラ イ ン ダ ー	80台	"
機 械 鍍 金 検 査 設 備	そ の 他	38台	"
	工 作 機 械		
	各 種 旋 盤	339台	"
	型 削 盤	1台	"
	ボ ー ル 盤	42台	"
	そ の 他	50台	"
	研 磨 設 備	478台	"
	ニッケルクローム鍍金設備	21基	"
	試 験 設 備		
	水 圧 機 能 検 査 装 置	50基	"
	機 能 試 験 装 置	56基	"
そ の 他	そ の 他	20基	"
	ゴ ム 加 工 機	6台	"

(c) ポリバス製造設備

名 称	台 (基) 数	備 考
F R P 機 械 成 形 装 置	3 式	稼 働
成 形 機 械	12 台	"
加 工 機 械	9 台	"
そ の 他	72 基	"

(d) ホーロー (バス) 製造設備

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
鋳造設備	溶 解 炉	6 基	稼 働
	モ ー ル デ ィ ン グ マ シ ン	3 台	"
	鋳 物 処 理 設 備		
	砂 混 練 機	5 台	"
	鋳 物 清 浄 機	4 台	"
	そ の 他	14 台	"
ブ設 レス備	各 種 プ レ ス	8 基	"
	そ の 他	4 台	"
焼成検査設備	焼 成 炉	10 基	"
	ス プ レ ー 装 置	13 台	"
	前 処 理 装 置	1 台	"
	そ の 他	21 台	"

(e) 洗面化粧台製造設備

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
木工設備	の こ 盤	26 台	稼 働
	か ん な 盤	9 台	"
	そ の 他	42 台	"
組立検査備	組 立 用 プ レ ス	21 台	"
	そ の 他	27 台	"

(f) 一 般 設 備

名 称	台 (基) 数	備 考
ボ イ ラ ー	26 基	稼 働
コ ン プ レ ッ サ ー	53 基	"
電 気 設 備	13 基	"
給 排 水 設 備	15 基	"
そ の 他	101 台	"

(2) 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

現在実施中ならびに実施予定の主な設備投資は次のとおりである。

主な工事の内容	目 的	予算金額	既支出額	工 期	
				着 工	完 工
ホーロー工場増設	ホーローパス 月産26,000万円増産	百万円 1,400	百万円 413	48年7月	49年6月
中津プラスチック工場増設	ポリパス 月産8,000万円増産	220	0	49年2月	49年11月
札幌支社流通センター建設	—	360	35	49年5月	49年11月
製品輸送合理化投資	—	200	0	49年7月	49年10月
行橋工場厚生施設建設	—	150	48	48年10月	49年7月
合 計		2,330	496		

所要資金の調達については、すべて自己資金でまかなう予定である。

(3) 固定資産の売却・撤去または滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却等はない。

第 5 経 理 の 状 況

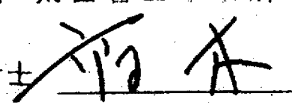
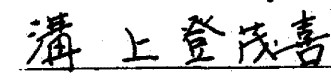
監査証明に関する事項

第 1 0 7 期（自昭和 4 8 年 1 2 月 1 日 至昭和 4 9 年 5 月 3 1 日）の財務諸表は証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づき、監査法人 太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 陶 機 器 株 式 会 社

取締役社長 黒 河 隼 人 殿

作 成 日 昭和49年8月20日
事務所所在地 東京都中央区銀座6丁目16番9号
(日産ビル別館)
事務所名 監査法人 太田哲三事務所
代表社員 公認会計士 
関与社員
関与社員 公認会計士 
連絡場所 福岡市中央区天神1丁目12番1号
(福岡東海ビル)
監査法人 太田哲三事務所九州事務所

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東陶機器株式会社の昭和48年12月1日から昭和49年5月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記の事項1を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項2を除き、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1. 貸借対照表負債の部に掲記されている金具価格変動引当金161,330千円及び研究開発引当金1,050,000千円は、いずれも利益剰余金の性格を有するものと認める。従って、当期末処分利益剰余金はこれらの合計額1,211,330千円だけ少なく、負債は同額だけ多く表示されていることとなる。
2. 会社は、退職給与引当金の会計処理に関し、貸借対照表脚注※3に記載のとおり、税法基準から期末要支給額計上方式へ設定方式を変更した。

この変更は、正当な理由に基づくものと認める。

以上を総合して、当監査法人は、上記の財務諸表が、東陶機器株式会社の昭和49年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

I 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	48年下期(48.1.1.3.0現在)		49年上期(49.5.3.1現在)		対前期増減 (△ 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	5,600,189		2,343,806		△ 3,256,383
(2) 受 取 手 形 類 ^{※1}	6,781,254		7,108,671		327,417
(3) 売 掛 金	7,403,129		9,501,852		2,098,723
(4) 製 品	5,177,506		8,269,313		3,091,807
(5) 半 製 品	1,632,272		1,947,888		315,616
(6) 原 材 料	3,017,792		4,502,786		1,484,994
(7) 仕 掛 品	2,223,506		3,448,349		1,224,843
(8) 貯 蔵 品	578,078		971,700		393,622
(9) そ の 他 の 流 動 資 産	412,380		704,661		292,281
合 計	32,826,106		38,799,026		5,972,920
貸 倒 引 当 金	301,160		371,740		70,580
流 動 資 産 合 計	32,524,946	44.9	38,427,286	46.5	5,902,340
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	11,191,753		12,873,554		1,681,801
減 価 償 却 引 当 金	3,895,672		4,288,044		392,372
差 引	7,296,081		8,585,510		1,289,429
2. 構 築 物	921,689		1,162,784		241,095
減 価 償 却 引 当 金	397,744		432,632		34,888
差 引	523,945		730,152		206,207
3. 窯	692,285		827,472		135,187
減 価 償 却 引 当 金	378,929		438,359		59,430
差 引	313,356		389,113		75,757
4. 機 械 及 び 装 置	11,805,690		13,905,848		2,100,158
減 価 償 却 引 当 金	6,469,041		7,306,463		837,422
差 引	5,336,649		6,599,385		1,262,736
5. 車 両 及 び 運 搬 具	869,329		1,012,948		143,619
減 価 償 却 引 当 金	563,736		633,123		69,387
差 引	305,593		379,825		74,232

6. 工具・器具・備品	1,590,899		1,728,688		137,789
減価償却引当金	1,084,267		1,211,670		127,403
差 引	506,632		517,018		10,386
7. 土 地	257,983		259,547		15,577
8. 建設仮勘定	1,615,659		223,158		615,926
有形固定資産合計	18,477,808		22,028,058		3,550,250
(2) 無形固定資産					
1. 借 地 権	5,600		5,600		—
2. 専用側線利用権	5,898		5,693		△ 205
3. 電気ガス供給施設 利 用 権	27,008		25,119		△ 1,889
4. 水 利 権	32,381		31,098		△ 1,283
5. 電話加入権	19,584		30,166		10,582
6. その他の無形固定資産	4,397		4,067		△ 330
無形固定資産合計	94,868		101,743		6,875
(3) 投 資					
1. 投資有価証券※2	6,073,403		6,788,192		714,789
2. 特定金銭信託	7,140,000		6,837,500		△ 302,500
3. 関係会社株式	261,636		327,136		65,500
4. 出 資 金	24,421		30,022		5,601
5. 関係会社出資金	11,800		6,300		△ 5,500
6. 長期貸付金	1,102,713		1,197,592		94,879
7. 従業員長期貸付金	625,706		685,239		59,533
8. 関係会社長期貸付金	1,413,339		1,471,597		58,258
9. 事業保険	26,403		26,372		△ 31
10. 関係会社差入保証金	416,320		416,320		—
11. 長期預金	3,889,400		3,893,400		4,000
12. その他の投資	363,456		417,637		54,181
投資合計	21,348,597		22,097,307		748,710
固定資産合計	39,921,273	55.1	44,227,108	53.5	4,305,835
資 産 合 計	72,446,219	100.0	82,654,394	100.0	10,208,175
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
(1) 支払手形	6,225,338		7,989,913		1,764,575
(2) 関係会社支払手形	23,710		25,780		2,070
(3) 買 掛 金	5,673,043		6,068,656		395,613
(4) 関係会社買掛金	301,859		517,854		215,995
(5) 1年以内に返済予定の 長期借入金	54,000		34,000		△ 20,000
(6) 未 払 金	383,308		1,912,204		1,528,896
(7) 未 払 費 用	1,497,286		1,981,528		484,242
(8) 前 受 金	23,116		73,399		50,283

(9) 預 り 金	1,601,661		1,777,073		175,412
(10) 賞 与 引 当 金	2425,658		2,711,329		285,671
(11) 法 人 税 等 引 当 金	3,048,766		3,998,513		949,747
(12) 事 業 税 引 当 金	967,000		1,057,000		90,000
(13) 設 備 関 係 支 払 手 形	1,801,386		2,406,942		605,556
(14) 従 業 員 預 り 金	2,235,112		2,324,117		89,005
流 動 負 債 合 計	26,261,243	36.3	32,878,308	39.8	6,617,065
Ⅱ 固 定 負 債					
(1) 長 期 借 入 金	18,000		6,000		△ 12,000
(2) 退 職 給 与 引 当 金 ※3	3,751,525		4,540,623		789,098
固 定 負 債 合 計	3,769,525	5.2	4,546,623	5.5	777,098
Ⅲ 引 当 金					
(1) 価 格 変 動 準 備 金 ※4	473,960		606,390		132,430
(2) 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 ※4	26,297		19,690		△ 6,607
(3) 買 換 資 産 引 当 金 ※4	362,459		362,459		—
(4) 特 別 償 却 準 備 金 ※4	259,085		232,755		△ 26,330
(5) 金 具 価 格 変 動 引 当 金 ※5	161,330		161,330		—
(6) 研 究 開 発 引 当 金 ※6	1,050,000		1,050,000		—
引 当 金 合 計	2,333,131	3.2	2,432,624	2.9	99,493
負 債 合 計	32,363,899	44.7	39,857,555	48.2	7,493,656
(資 本 の 部)					
Ⅰ 資 本 金	8,000,000	11.0	9,200,000	11.1	1,200,000
授 権 株 数	(192,000千株)		(700,000千株)		
発 行 済 株 式 数	(160,000千株)		(184,000千株)		
Ⅱ 新 株 式 払 込 金 ※7	3,880,000	5.3	—		△3,880,000
Ⅲ 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金 ※8	6,056,194		8,736,194		2,680,000
資 本 剰 余 金 計	6,056,194	8.4	8,736,194	10.6	2,680,000
Ⅳ 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	1,285,000		1,385,000		100,000
(2) 別 途 積 立 金	16,407,000		19,007,000		2,600,000
(3) 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,454,126		4,468,645		14,519
利 益 剰 余 金 合 計	22,146,126	30.6	24,860,645	30.1	2,714,519
資 本 合 計	40,082,320	55.3	42,796,839	51.8	2,714,519
負 債 資 本 合 計	72,446,219	100.0	82,654,394	100.0	10,208,175

注

※1 このほか、受取手形割引高は次のとおりである。

	48年下期	49年上期
受 取 手 形	5,430,121千円	7,970,972千円

※2 このうち、担保に供しているものは、次のとおりである。

	48年下期	49年上期
投資有価証券 (後納郵便料担保)	10,775千円	12,233千円

※3 (1) 会計処理方法の変更について

退職給与引当金の繰り入れについて、前期までは法人税法に規定する繰入限度額相当額を繰り入れる方法を採用していたが、これをより合理的なものとするため、当期から期末要支給額の全額まで繰り入れる方法に変更した。

この結果、従来採用していた方法に比較して当期退職給与引当金の繰入額は563,291千円（このうち、必要設定額に対する不足額の当期積増額相当額352,785千円を含む）増加し、したがって当期末処分利益剰余金は同額だけ減少することとなった。

(2) 設定方法

繰入方法 退職金要支給額の増差額を繰り入れる。

取崩方法 前期末退職金要支給額を取り崩す。

残高基準 期末退職金要支給額の全額。

(3) 必要設定額 5,041,293千円

なお、当期繰入方法の変更にともなう必要設定額に対する不足額1,058,355千円については、当期を含め3事業年度において均等に追加繰入れを行なう方針である。

※4 租税特別措置法に基づき、その限度額の100%相当額を計上したものである。

※5 銅地金価格の著しい変動にかんがみ、価格の下落時における損失補填の目的をもって設けたものである。

※6 昭和46年4月より研究開発の上発売した製品についてその生産の自動化および量産を達成するまでの過程において予測される損失額に対して設けたものである。

※7 新株式払込金は48年11月30日を払込期日とする増資(8,000,000株)に関するものである。

なお、12月1日付をもって1,200,000千円（新株式払込金のうち400,000千円と無償交付に伴う資本準備金取崩額800,000千円の合算額）を資本金に、新株式払込金より額面超過額3,480,000千円を資本準備金に振替充当している。

※8 48年12月1日付をもって資本準備金より800,000千円を取崩し資本金に充当している。

9 外貨建の短期金銭債権・債務については決算日の為替相場により換算している。

10 偶発債務 銀行借入金に対する保証債務は、次のとおりである。

	48年下期	49年上期
愛 知 東 陶 株	150,000千円	600,000千円
東 陶 不 動 産 株	449,000千円	424,000千円
刈 田 東 陶 化 工 株	220,000千円	270,000千円
刈 田 東 陶 木 工 株	180,000千円	220,000千円
東陶プラスチック株	72,800千円	115,600千円
株 ノ リ タ ケ	110,000千円	100,000千円
東 洋 合 金 株	78,020千円	64,560千円
行 橋 東 陶 機 工 株	38,000千円	50,000千円
大 分 金 属 工 業 株	46,000千円	40,200千円
そ の 他	375,468千円	349,284千円
合 計	1,719,288千円	2,233,644千円

(2) 損益計算書

1. 損益計算書

(単位: 千円)

科 目	48年下期(48/6~48/11)		49年上期(48/12~49/5)		対前期増減 (△ 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
1. 売 上 高	42,426,780	100.0 %	48,435,384	100.0 %	6,008,604
2. 売 上 原 価					
(1) 製品期首棚卸高	5,024,211		5,177,506		153,295
(2) 当期製品製造原価	27,264,031		33,461,651		6,197,620
(3) 当期商品仕入高	1,432,393		1,901,528		469,135
合 計	33,720,635		40,540,685		6,820,050
(4) 他勘定振替高※1	111,226		113,085		1,859
(5) 製品期末棚卸高※2	5,177,506		8,269,313		3,091,807
(6) 原材料評価損	66		17,376		17,310
売 上 原 価	28,431,969	67.0	32,175,663	66.4	3,743,694
売 上 総 利 益	13,994,811	33.0	16,259,721	33.6	2,264,910
3. 販売費及び一般管理費					
(1) 発送費及び配達費	2,443,790		2,691,258		247,468
(2) 販売奨励金	1,047,641		1,190,999		143,358
(3) 広告宣伝費	387,450		273,182		△ 114,268
(4) 役員報酬	72,850		73,800		950
(5) 給 料	739,612		835,633		96,021
(6) 賞与及び手当金	456,602		627,727		171,125
(7) 退職金	7,403		8,844		1,441
(8) 退職給与引当金繰入額	45,562		290,087		244,525
(9) 福 利 費	105,905		138,478		32,573
(10) 事業税引当額	855,980		944,103		88,123
(11) 租 税 公 課	20,694		68,259		47,565
(12) 旅費及び通信費	281,654		270,947		△ 10,707
(13) 交 際 費	107,765		83,969		△ 23,796
(14) 貸倒引当金繰入額	109,860		70,580		△ 39,280
(15) 減価償却費	110,691		116,069		5,378
(16) 消耗品費	122,493		130,294		7,801
(17) 支払修繕料	34,629		33,212		△ 1,417
(18) 地代及び家賃	292,574		345,315		52,741
(19) 雑 費	514,150		396,223		△ 117,927
計	7,757,305	18.3	8,588,979	17.7	831,674
営 業 利 益	6,237,506	14.7	7,670,742	15.9	1,433,236

4. 営 業 外 収 益					
(1) 受 取 利 息	535,214		960,010		424,796
(2) 関係会社受取利息	15,432		13,762	△	1,670
(3) 受 取 配 当 金	32,425		26,012	△	6,413
(4) 関係会社受取配当金	3,051		17,028		13,977
(5) 生命保険配当金	2,352		17,081		14,729
(6) そ の 他	76,701		54,371	△	22,330
計	665,175	1.6	1,088,264	2.2	423,089
当 期 総 利 益	6,902,681	16.3	8,759,006	18.1	1,856,325
5. 営 業 外 費 用					
(1) 支払利息及び割引料	313,990		534,323		220,333
(2) そ の 他	12,770		40,212		27,442
計	326,760	0.8	574,535	1.2	247,775
当 期 純 利 益	6,575,921	15.5	8,184,471	16.9	1,608,550
法 人 税 等 引 当 額 ※3	2,962,000	7.0	3,862,000	8.0	900,000
法人税等引当後当期純利益	3,613,921	8.5	4,322,471	8.9	708,550

出

※1 他勘定振替高

(単位 千円)

振 替 科 目	48 年 下 期	49 年 上 期
原 材 料	3 3,2 1 7	3 2,5 9 2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7 8,0 0 9	8 0,4 9 3
計	1 1 1,2 2 6	1 1 3,0 8 5

※2 1 たな卸方法 帳簿たな卸法(実地たな卸法により期中調整)

2. 払出方法および評価基準

区 分	払 出 方 法	評 価 基 準
製 品	先 入 先 出 法	原価法 ただしホーローバス、洗面化粧台は低価法
半 製 品	"	"
仕 掛 品	"	"
原 材 料	総 平 均 法	低価法 ただし外注部品は原価法
貯 蔵 品	"	原 価 法

※3 法人税等引当額には法人税、会社臨時特別税および住民税を含んでいる。

2. 製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	48年下期(48/6~48/11)		49年上期(48/12~49/5)		対前期増減 △ 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(1) 材 料 費		%		%	
材料期首棚卸高	2,548,707		3,595,870		1,047,163
当期材料仕入高	16,950,932		23,597,926		6,646,994
計	19,499,639		27,193,796		7,694,157
材料期末棚卸高※1	3,595,870		5,474,486		1,878,616
当期材料費	15,903,769	55.5	21,719,310	59.2	5,815,541
(2) 労 務 費					
給 料	3,951,450		4,289,903		338,453
賞与及び諸手当	1,957,285		2,070,469		113,184
福 利 費	552,592		698,554		145,962
退 職 金	8,007		21,498		13,491
退職給与引当金繰入額	139,105		242,631		103,526
当期労務費	6,608,439	23.0	7,323,055	19.9	714,616
(3) 経 費					
電 力 料	287,345		269,119		△ 18,226
ガ ス 水 道 料	18,414		18,469		55
運 賃	181,526		216,567		35,041
減価償却費	965,065		1,047,338		82,273
修繕費	303,735		359,622		55,887
租 税 公 課	8,810		284,422		275,612
火災保険料	8,081		11,324		3,243
旅費・交通費・通信費	82,429		66,644		△ 15,785
交 際 費	17,788		18,073		285
外注加工費	4,202,822		5,269,448		1,066,626
雑 費	98,790		103,940		5,150
当期経費	6,174,805	21.5	7,664,966	20.9	1,490,161
合 計	28,687,013	100.0	36,707,331	100.0	8,020,318
他勘定振替高※2	1,540,801		1,705,221		164,420
当期総製造費用	27,146,212		35,002,110		7,855,898
半製品及び仕掛品期首棚卸	3,973,597		3,855,778		△ 117,819
合 計	31,119,809		38,857,888		7,738,079
半製品及び仕掛品期末棚卸	3,855,778		5,396,237		1,540,459
当期製品製造原価	27,264,031		33,461,651		6,197,620

※ 1 材料期末棚卸高には貯蔵品を含んでいる。

※ 2 他勘定振替高

(単位 千円)

科 目	48年下期	49年上期	摘 要
炉 材 型 生 産 高	523,679	474,309	製品、半製品の補助材料としての炉材型の生産高
内 部 振 替 勘 定	222,237	204,476	製造部以外に提供された用役の振替高
製 造 部 雑 収 益	794,885	1,026,436	製造部作業工程中に生じた屑廃品の副産物売却代
計	1,540,801	1,705,221	

原価計算の方法

当社は、標準原価計算制度を併用した部門別、工程別総合原価計算を採用している。

したがって、主要生産品目たる衛生陶器、水栓金具、合成樹脂その他製品は各製造部門別に、かつ工程別に標準原価と実際原価とが原価要素ごとに毎月対比されている。

標準原価計算制度を採用する結果生じた原価差額調整差損益は、期末において売上原価および製品、半製品、仕掛品の各期末棚卸高にそれぞれ配賦し、実際原価に修正してある。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	48年下期	49年上期	対前期増減(△)減
I 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,969,823	4,454,126	484,303
II 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額	3,028,580	3,360,000	331,420
繰 越 利 益 剰 余 金	941,243	1,094,126	152,883
III 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高			
1. 固 定 資 産 売 却 益※1	14,358	69,777	55,419
2. 退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	42,472	—	△ 42,472
3. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額	14,754	6,607	△ 8,147
4. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	26,330	26,330	—
合 計	97,914	102,714	4,800
IV 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高			
1. 固 定 資 産 売 却 損※2	16,586	35,770	19,184
2. 固 定 資 産 除 却 損※3	14,230	19,833	5,603
3. 固 定 資 産 圧 縮 額※4	—	69,372	69,372
4. 固 定 資 産 特 別 償 却 額	27,869	440,476	412,607
5. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額※5	140,267	352,765	212,518
6. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	—	132,430	132,430
合 計	198,952	1,050,666	851,714
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	840,205	146,174	△ 694,031
V 法 人 税 等 引 当 後 当 期 純 利 益	3,613,921	4,322,471	708,550
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,454,126	4,468,645	14,519
うち未処分利益剰余金当期増加高	(3,512,883)	(3,374,519)	(△ 138,364)

(注) ※1. 2. 3の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	4 8 年 下 期			4 9 年 上 期		
	売却益	売却損	除却損	売却益	売却損	除却損
建 物	—	—	2,651	11,255	—	3,058
構 築 物	—	—	606	—	—	998
窯	—	—	856	—	—	—
機 械 及 び 装 置	76	14,992	7,068	240	28,012	8,821
車 両 及 び 運 搬 具	23	1,241	151	145	955	83
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	41	353	2,898	6	6,803	6,873
土 地	14,178	—	—	58,117	—	—
電 話 加 入 権	40	—	—	14	—	—
計	14,358	16,586	14,230	69,777	35,770	19,833

※4 租税特別措置法に基づき、その限度額の100%相当額を計上したものである。

※5 退職給与引当金の当期繰入額のうち、必要設定額に対する当期分積増額である。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第106期(48/6~48/11) 49年1月25日		第107期(48/12~49/5) 49年7月25日		対前期増減 (△) 減
I 当期末処分利益剰余金					
1. 繰越利益剰余金期末残高	840,205		146,174		△ 694,031
2. 当 期 純 利 益	3,613,921		4,322,471		708,550
合 計		4,454,126		4,468,645	14,519
II 利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	100,000		100,000		—
2. 配 当 金	640,000		736,000		96,000
3. 役 員 賞 与 金	20,000		20,000		—
4. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	2,600,000		2,600,000		—
合 計		3,360,000		3,456,000	96,000
III 次期繰越利益剰余金		1,094,126		1,012,645	△ 81,481

(5) 付 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

株 式		銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		(投 資 有 価 証 券)	円	株	千円	千円	
		株 式 会 社 三 菱 銀 行	50	3,867,200	377,919	377,419	
		殖 産 住 宅 相 互 株 式 会 社	50	130,000	80,650	80,650	
		三 井 不 動 産 "	50	110,000	69,779	69,779	
		日 本 碁 子 "	50	363,897	66,669	66,156	
		株 式 会 社 ノ リ タ ケ	50	1,260,640	62,700	62,700	
		三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	50	340,000	56,410	56,410	
		日 東 石 膏 "	50	718,000	40,045	39,100	
		東 京 海 上 火 災 保 險 "	50	458,089	38,787	38,787	
		日 本 陶 器 "	50	253,800	30,782	30,782	
		鹿 島 建 設 "	50	82,500	30,719	30,719	
		株 式 会 社 東 海 銀 行	50	420,000	27,240	27,240	
		株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	40,540	20,270	20,270	
		" 東 京 銀 行	50	312,000	18,460	18,460	
		そ の 他 の 株 式 50 銘 柄	—	2,055,442	191,325	177,713	
		計		10,412,108	1,111,755	1,096,185	

公 社 債 ・ 国 債 お よ び 地 方 債		銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		(投 資 有 価 証 券)	千円	千円	千円	
		利 付 興 業 債 券	1,210,000	1,199,073	1,199,073	
		利 付 日 本 不 動 産 債 券	690,000	683,632	683,632	
		利 付 長 期 信 用 債 券	265,000	260,536	260,536	
		特 別 鉄 道 債 券	200,000	201,551	201,551	
		6 分 半 利 付 国 債	200,000	194,164	194,164	
		割 引 長 期 信 用 債 券	200,000	186,200	186,200	
		東 京 都 公 債	100,000	101,172	101,172	
		京 浜 外 貿 阜 頭 債	100,000	97,214	97,214	
		割 引 商 工 債 券	45,680	42,535	42,535	
		電 信 電 話 債 券	79,175	41,530	41,530	
		そ の 他 の 債 券 2 銘 柄	15,000	14,975	14,975	
		計	3,104,855	3,022,582	3,022,582	

そ の 他 の 有 価 証 券		銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		(投 資 有 価 証 券)	千円	千円	
		貸 付 信 託 受 益 証 券	2,647,000	2,647,000	
		山一証券投資信託受益証券(オープン)	21,400	21,400	
		日興証券 " (")	1,025	1,025	
		計	2,669,425	2,669,425	

② 取得価額算定基準
棚卸方法 個別法
評価基準 原価法

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	11,191,753	1,689,629	7,828	12,873,554	4,288,044	8,585,510	下記(注)のとおり
構築物	921,689	244,379	3,284	1,162,784	432,632	730,152	
窯	692,285	135,187	—	827,472	438,359	389,113	
機械及び装置	11,805,690	2,183,269	83,111	13,905,848	7,306,463	6,599,385	
車両及び運搬具	869,329	158,603	14,984	1,012,948	633,123	379,825	
工具・器具・備品	1,590,899	170,039	32,250	1,728,688	1,211,670	517,018	
土地	2,579,893	30,596	15,019	2,595,470	—	2,595,470	
建設仮勘定	1,615,659	5,227,628	4,611,702	2,231,585	—	2,231,585	
計	31,267,197	9,839,330	4,768,178	36,338,349	14,310,291	22,028,058	

(注) 当期増加額のうち主なものの内訳は次のとおりである。

建物	中津工場建物	1,012,886千円
	大分工場建物	474,653千円
機械及び装置	中津工場機械	1,137,007千円
	小倉第二工場機械	405,671千円
建設仮勘定	中津工場設備	2,511,430千円
	小倉第二工場設備	1,558,135千円
	大分工場設備	718,420千円

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表規則第120条により作成を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要		
		株 数	取得価額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株数	金額	株数	金額	株 数	取得価額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 式 占 有 率	役 員 派遣数	関係内容
東陶不動産株	500	200,000	100,000	100,000	—	—	—	—	200,000	100,000	100,000	100.0	4	同社ビル賃借 融資
行橋東陶株	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	100.0	5	商品購入
刈田東陶株	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	100.0	5	商品購入
刈田東陶株	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	100.0	5	商品購入
東陶プラスチック株	500	33,600	16,800	16,800	120,000	60,000	—	—	153,600	76,800	76,800	96.0	5	商品購入 融資
大分金属株	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	50.0	2	商品購入
製小倉所	1,000	3,000	3,000	3,000	—	—	—	—	3,000	3,000	3,000	50.0	2	商品購入 融資
木本合金株	1,000	5,000	5,000	5,000	—	—	—	—	5,000	5,000	5,000	50.0	3	商品購入 融資
九州金属株	500	—	—	—	11,000	5,500	—	—	11,000	5,500	5,500	50.0	2	商品購入 融資
旭工業株	50	128,000	10,400	10,400	—	—	—	—	128,000	10,400	10,400	40.0	2	商品購入 融資
新西工業株	1,000	1,500	1,500	1,500	—	—	—	—	1,500	1,500	1,500	30.0	2	商品購入 融資
愛知東陶株	500	56,000	26,800	26,800	—	—	—	—	56,000	26,800	26,800	28.0	5	商品購入 融資
共立窯業株	50	1,435,820	86,453	70,136	—	—	—	—	1,435,820	86,453	70,136	10.6	1	原料購入
計		1,918,920	277,953	261,636	131,000	65,500	—	—	2,049,920	343,453	327,136			

(注) 取得価額および貸借対照表計上額の算定基準は、前記有価証券明細表と同じである。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱九州鍍金工業所	5,500	—	5,500	—	九州金属工業㈱に組織変更
㈱丸山陶土部	6,300	—	—	6,300	資本金450万円 47%出資
計	11,800	—	5,500	6,300	

6. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期貸付金	東陶プラスチック ㈱	(-) 1,067,177	-	157,842	(-) 909,335	昭和 50. 6に返済、無利息 担保なし
	愛知東陶 ㈱	(26,815) 130,000	200,000	12,445	(32,340) 317,555	昭和 53. 1まで分割返済 担保なし
	東陶不動産 ㈱	(205,000) 205,000	-	-	(205,000) 205,000	昭和 49. 11まで分割返済 担保なし
	木本合金 ㈱	-	30,000	-	(-) 30,000	昭和 57. 10まで分割返済 担保なし
	九州金属工業 ㈱	(1,078) 4,140	-	538	(1,078) 3,602	昭和 53. 10まで分割返済 担保なし
	新西工業 ㈱	(804) 3,098	-	402	(804) 2,696	昭和 53. 10まで分割返済 担保なし
	㈱丸山陶土部	(516) 1,970	-	259	(516) 1,711	昭和 52. 9まで分割返済 担保なし
	旭工業 ㈱	(258) 988	-	130	(258) 858	昭和 52. 9まで分割返済 担保なし
	㈱小倉製作所	(252) 966	-	126	(252) 840	昭和 53. 10まで分割返済 担保なし
計		(234,723) 1,413,339	230,000	171,742	(240,248) 1,471,597	

(注) 期首および期末残高のうち括弧内の金額は内数で1年内の回収予定額である。

7. 社債明細表

該 当 な し

8. 長期借入金明細表

長期借入金の金額が負債および資本の合計額の100分の1以下であるので、財務諸表規則第123条により作成を省略した。

9. 関係会社借入金明細表

該 当 な し

10. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または 1株の発行価 額および資本 組 入 額	券 面 総 額 ま た は 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式		千株	円	千円		
		東陶機器 株式会社 普通株式	184,000	50	9,200,000	東京、名古屋 大阪、福岡の 各証券取引所	1. 関係会社の所有株式 東陶プラスチック株 1,812,400株 東陶不動産株 1,767,808株 九州金属工業株 129,219株 共立窯業原料株 116,297株 新西工業株 96,907株 御丸山陶土部 64,605株 株小倉製作所 32,299株 旭工業株 32,299株 2. 当期中の増資額 48年12月1日無償交付 800,000千円 48年12月1日公募 400,000千円
	小 計	184,000		9,200,000			
資 本 の 額				9,200,000千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	70,000 千円		昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入				
	30,000 千円		昭和34年12月1日 "				
	240,000 千円		昭和43年12月1日 資本準備金の資本組入				
	216,300 千円		昭和44年12月1日 "				
	262,500 千円		昭和45年12月1日 "				
	312,500 千円		昭和46年 6月1日 "				
	328,125 千円		昭和46年12月1日 "				
	345,000 千円		昭和47年 6月1日 "				
	362,250 千円		昭和47年12月1日 "				
	380,363 千円		昭和48年 6月1日 "				
	800,000 千円		昭和48年12月1日 "				
3,347,038 千円							

11. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	6,056,194	—	3,480,000	800,000	8,736,194	増加は額面超過額 減少は資本組入れ

12. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	1,285,000	100,000	—	1,385,000	前期決算の利益処分による増加
別途積立金	16,407,000	2,600,000	—	19,007,000	"
計	17,692,000	2,700,000	—	20,392,000	

13. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率(%)	償却範囲額に対する過不足(△)減	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	12,873,554	397,043	4,288,044	8,585,510	33.3	—	—
	構築物	1,162,784	37,019	432,632	730,152	37.2	—	—
	窯	827,472	59,430	438,359	389,113	53.0	—	—
	機械及び装置	13,905,848	880,718	7,306,463	6,599,385	52.5	—	—
	車両及び運搬具	1,012,948	81,693	633,123	379,825	62.5	—	—
	工具・器具・備品	1,728,688	144,273	1,211,670	517,018	70.1	—	—
	小計	31,511,294	1,600,176	14,310,291	17,201,003		—	—
無形固定資産	専用側線利用権	12,037	205	6,344	5,693	52.7	—	—
	電気ガス供給施設利用権	59,183	1,889	34,064	25,119	57.6	—	—
	水利権	51,314	1,283	20,216	31,098	39.4	—	—
	その他	10,000	330	5,933	4,067	59.3	—	—
	小計	132,534	3,707	66,557	65,977		—	—
	合計	31,643,828	1,603,883	14,376,848	17,266,980		—	—

① 1当期償却額の中には、租税特別措置法43条、45条および47条による特別償却額440,476千円(繰入限度額の100%相当額)を含んでいる。

2 償却基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準(有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法)を採用している。

14. 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
法人税等引当金	3,048,766	3,862,000	291,225	—	3,998,513	
事業税引当金	967,000	944,103	854,103	—	1,057,000	
賞与引当金	2,425,658	2,711,329	2,425,658	—	2,711,329	
退職給与引当金	3,751,525	885,503	96,405	—	4,540,623	
貸倒引当金	301,160	70,580	—	—	371,740	
価格変動準備金	473,960	132,430	—	—	606,390	
海外市場開拓準備金	26,297	—	—	6,607	19,690	当期減少額「その他」は税法の規定による取崩額
買換資産引当金	362,459	—	—	—	362,459	
特別償却準備金	259,085	—	—	26,330	232,755	当期減少額「その他」は税法の規定による取崩額
金具価格変動引当金	161,330	—	—	—	161,330	
研究開発引当金	1,050,000	—	—	—	1,050,000	

Ⅱ 主な資産・負債および収支の内容

(1) 資産の部

1. 現金および預金

(単位 千円)

区 分	金 額
現 金	3,890
当 座 預 金	4,847
普 通 預 金	7,934
振 替 貯 金	135
通 知 預 金	2,317,000
定 期 預 金	10,000
計	2,343,806

2. 受取手形

(a) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
建 築 材 料 販 売 業	5,689,897
衛 生 暖 房 工 事 業	765,244
そ の 他	653,530
計	7,108,671

(b) 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

期 日	49/6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
区 分							
一 般	1,692,120	2,172,533	2,806,752	381,565	38,533	17,168	7,108,671

(c) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

期 日	49/6月	7月	8月	計
区 分				
一 般	4,064,397	3,246,954	659,621	7,970,972

3. 売 掛 金

(a) 回収状況

(単位 千円)

繰越高 A	売上高 B	回収高 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
7,403,129	48,435,384	46,336,661	9,501,852	83.0 %

(b) 滞留状況

$$\text{滞留状況} = \frac{\text{売掛金期末残高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{9,501,852}{8,072,564} = 1.2 \text{ カ月}$$

(c) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
建築材料販売業	7,693,355
衛生暖房工事業	1,581,878
輸出	185,204
その他	41,415
計	9,501,852

4. 製品・半製品および仕掛品

(単位 千円)

区 分	衛生陶器	水栓金具	その他	計
製 品	1,784,783	3,649,020	2,835,510	8,269,313
半 製 品	—	1,947,888	—	1,947,888
仕 掛 品	197,889	2,255,364	995,096	3,448,349
計	1,982,672	7,852,272	3,830,606	13,665,550

5. 原材料・貯蔵品

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
原 石 ・ 原 土	長石、陶石、蛙目、ろう石ほか	3,091,110
金 具 材 料	黄銅、故銅、真鍮屑、青銅屑ほか	1,316,711
樹 脂 原 料	リゴラック、グラスマットほか	185,686
ホ ー ロ ー 材 料	新銑、故銑、鋼屑、フリット	134,469
木 工 材 料	ジョンコン、アガチス、カラー合板ほか	313,506
外 注 部 品	パッキング類ほか	2,243,304
原 材 料 計		4,502,786
工 作 材 料	丸鉄、鉄板ほか	28,949
荷 造 材 料	木毛、ボール箱、木箱ほか	52,751
炉 材	トンネル窯用耐火レンガほか	70,752
型	成形用型	280,180
石 膏		16,132
燃 料	重油、軽油、コークス	113,611
消 耗 雑 材 料	球石、内張石、海綿ほか	407,602
事 務 用 消 耗 品	伝票、便箋ほか	759
仕 入 商 品 金 型		964
貯 蔵 品 計		971,700

6. 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額
小倉第二工場設備工事代	1,085,713
小倉第一金具工場設備工事代	493,289
行橋工場設備工事代	196,312
中津工場設備工事代	111,094
大分工場設備工事代	102,032
その他の	243,145
計	2,231,585

7. 従業員貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金等	685,239	基本給×勤続年数×2・最高10ヵ年月賦返済・年5分

8. 特定金銭信託

(単位 千円)

区 分	金 額
特定金銭信託	6,837,500

9. 長期預金

(単位 千円)

区 分	金 額
定期預金	3,893,400

(2) 負債の部

1. 支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
原 料 代	3,087,780	奥田金属㈱・丸紅㈱・服部鋳業㈱ほか
外 注 加 工 代	2,183,730	リョービ㈱・アロン化成㈱・㈱松坂屋ほか
仕 入 商 品 代	766,771	松下電器産業㈱・㈱岡部製作所・東洋プレックス工業㈱ほか
材 料 代	1,455,276	大日本印刷㈱・㈱菱友プラスチック・千代田梱包工業㈱ほか
燃 料 代	132,566	畑礦油㈱・㈱双美商会・㈱利島商店ほか
運 賃 諸 掛	363,790	日本通運㈱・中国西濃運輸㈱ほか
計	7,989,913	

2. 関係会社支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	支 払 先
原 料 代	25,780	㈱丸山陶土部・共立窯業原料㈱

支払手形期日別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 期 日	49/6月	7 月	8 月	9 月	計
一 般	2,768,219	2,874,924	2,278,348	68,422	7,989,913
関 係 会 社	5,430	10,540	9,810	—	25,780

3. 買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 仕 入 先
原 料 代	1,438,254	三菱商事㈱・住友商事㈱・日本フェロー㈱ほか
材 料 代	1,568,057	㈱天地堂印刷製本所・上村紙業㈱・太陽紙器㈱ほか
燃 料 代	201,567	畑磯油㈱・㈱双美商会・㈱利島商店ほか
金 具 代	2,486,401	リヨービ㈱・㈱松坂屋・鼎産業㈱ほか
仕 入 商 品 代	111,474	松下電器産業㈱・㈱岡部製作所・スターライト工業㈱ほか
運 賃 諸 掛	262,903	日本通運㈱・㈱浜田運輸・小倉運送㈱ほか
計	6,068,656	

4. 関係会社買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
愛 知 東 陶 ㈱	181,232
㈱小倉製作所	83,650
東 陶 プ ラ ス チ ッ ク ㈱	82,196
大 分 金 属 工 業 ㈱	41,140
木 本 合 金 ㈱	29,329
九 州 金 属 工 業 ㈱	24,731
新 西 工 業 ㈱	23,721
共 立 窯 業 原 料 ㈱	15,928
㈱丸山陶土部	11,879
旭 工 業 ㈱	9,695
行 橋 東 陶 漆 工 ㈱	6,572
刈 田 東 陶 化 工 ㈱	4,509
刈 田 東 陶 木 工 ㈱	3,272
計	517,854

5. 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額
未 払 配 当 金	7,019
工 場 機 械 設 備 工 事 代	1,905,185
計	1,912,204

6. 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額
給 料	863,290
49 年 上 期 販 売 奨 励 金	756,265
固 定 資 産 税	235,795
電 力 料	46,833
住 宅 通 勤 費 補 助	29,666
退 職 金	17,836
製 品 船 積 費 用	10,449
そ の 他	21,394
計	1,981,528

④ 給料は49年5月において確定した給料で49年6月10日に支払済である。

7. 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額
預 り 保 証 金	1,489,699
社 会 保 険 料	118,512
給 料 引 去 預 り 金	49,714
製 品 出 荷 手 数 料	38,850
源 泉 所 得 税	22,944
従 業 員 組 合 預 り 金	19,012
保 証 金 預 り (手 形 分)	17,148
そ の 他	21,194
計	1,777,073

8. 設備関係支払手形

(a) 品種別残高

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
工場設備ほか工事代	2,406,942	大成建設㈱・清水建設㈱ほか

(b) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	49/6月	7 月	8 月	9 月	10月	計
金 額	326,237	736,759	756,699	325,695	261,552	2,406,942

9. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	利 率
東 陶 社 内 預 金	2,324,117	年7.2%~9.0%

■ 金 繰 状 況

1. 金 繰 実 績 表

(単位 百万円)

摘 要		48年12月~49年2月	3月~5月	計
前 月 繰 越 高		5,600	1,477	5,600
収 入 の 部	営 業 収 入	6,423	6,636	13,059
	営 業 外 収 入	406	710	1,116
	手形割引および取立	15,562	17,383	32,945
	そ の 他 の 収 入	3,074	2,895	5,969
	合 計	25,465	27,624	53,089
支 出 の 部	原 材 料 費	13,851	16,697	30,548
	人 件 費	4,923	2,911	7,834
	諸 経 費	2,363	2,256	4,619
	借 入 金 返 済	16	16	32
	投資および設備	5,079	2,290	7,369
	税 金	1,927	1,867	3,794
	配 当 金	639	—	639
	そ の 他 の 支 出	790	720	1,510
合 計		29,588	26,757	56,345
翌 月 繰 越 高		1,477	2,344	2,344

2. 資 金 計 画 表

(単位 百万円)

摘 要		49年6月～ 8月	9月～11月	計
前 月 繰 越 高		2,344	1,618	2,344
収 入 の 部	営 業 収 入	7,111	6,863	13,974
	営 業 外 収 入	327	457	784
	手形割引および取立	20,840	18,270	39,110
	そ の 他 の 収 入	4,145	1,475	5,620
	合 計	32,423	27,065	59,488
支 出 の 部	原 材 料 費	15,727	15,567	31,294
	人 件 費	5,856	3,297	9,153
	諸 経 費	2,858	2,405	5,263
	借 入 金 返 済	16	6	22
	投 資 お よ び 設 備	2,939	3,582	6,521
	税 金	4,059	747	4,806
	配 当 金	736	—	736
	そ の 他 の 支 出	958	739	1,697
	合 計	33,149	26,343	59,492
翌 月 繰 越 高		1,618	2,340	2,340

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定時株主総会	7 月 中	1 月 中
株主名簿閉鎖の 始 期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	10,000株券 500株券 50株券 1株券	1,000株券 100株券 10株券 100株未満株券	株券に関する 手 数 料	名義書換	無 料
				新券交付	新株券1枚に つき 50円
株式の名義書換	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社			
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店			
公告掲載新聞名	日本経済新聞・西日本新聞				
株主に対する特典	な し				